令和７年９月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

令和７年５月14日

上 場 会 社 名	ジョルダン株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3710	URL	https://www.jorudan.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	佐藤 俊和
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員経営企画室長	（氏名）	岩田 一輝　(TEL) 03-5369-4051
半期報告書提出予定日	令和７年５月15日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　　機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．令和７年９月期第２四半期（中間期）の連結業績（令和６年10月１日～令和７年３月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
７年９月期中間期	1,483	△9.3	45	―	212	624.9	165	―
６年９月期中間期	1,635	0.4	△52	―	29	73.5	1	―

（注）包括利益　　７年９月期中間期　173百万円（　―%）　　６年９月期中間期　3百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
７年９月期中間期	32.43	―
６年９月期中間期	0.24	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
７年９月期中間期	5,512	4,565	82.5
６年９月期	5,296	4,422	83.2

（参考）自己資本　　７年９月期中間期　4,546百万円　　６年９月期　4,404百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
６年９月期	―	0.00	―	6.00	6.00
７年９月期	―	―			
７年９月期(予想)			―	―	―

（注）７年９月期の配当については、現時点では未定であります。

３．令和７年９月期の連結業績予想（令和６年10月１日～令和７年９月30日）

不確定要素による業績への影響が大きく、精度の高い連結業績予想の算定・公表が困難であることから、現時点で未公表といたします。今後、連結業績予想の公表が可能となった時点で開示いたします。
※詳細は、添付資料４ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	７年９月期中間期	5,255,000株	６年９月期	5,255,000株
②　期末自己株式数	７年９月期中間期	154,284株	６年９月期	154,284株
③　期中平均株式数（中間期）	７年９月期中間期	5,100,716株	６年９月期中間期	5,100,720株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（令和６年10月１日～令和７年３月31日）におきましては、わが国の景気は米国の通商政策等による不透明感も見られるものの緩やかに回復してまいりました。但し、物価上昇の継続や米国の政策動向等の影響がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウエア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同中間期（令和５年10月１日～令和６年３月31日）と比べ増加傾向となっております。また、１世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIを始めとするAI技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、位置や移動に関するサービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（サービスとしての移動）や「スマートシティ」の流れが進展してまいりました。加えて、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の回復は続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。また、「MaaS」関連の新たな事業展開に向け、関連分野における研究開発活動にも取り組んでおります。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,483,233千円（前年同中間期比9.3％減）、営業利益は45,344千円（前年同中間期は52,765円の損失）、経常利益は212,426千円（前年同中間期比624.9％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は165,397千円（前年同中間期比13,521.6％増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高が減少したこと等により、全体として前年同中間期と比べ減少いたしました。営業損益につきましては、乗換案内事業セグメント及びハードウエア事業セグメントにおける営業費用の減少等の影響が大きく、前年同中間期と比べ大幅に改善し、黒字化に至りました。経常損益及び親会社株主に帰属する中間純損益につきましては、営業損益の改善に加え、為替差益や助成金収入の増加等の影響もあり、前年同中間期と比べ大きく増加いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、広告等の売上高が増加したものの、法人向けの事業における売上高が大きく減少したこと等により、セグメント全体の売上高は前年同中間期と比べ減少いたしました。一方で、法人向けの事業における売上原価の減少等の影響が大きく、セグメント全体の利益は大きく増加いたしました。

それらの結果、売上高1,258,225千円（前年同中間期比5.4％減）、セグメント利益188,073千円（前年同中間期比82.2％増）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版関連の売上高が減少したこと等により、セグメント全体の売上高は前年同中間期と比べ減少いたしました。一方で、費用削減に努めており、セグメント全体の損失は若干の増加にとどまりました。

それらの結果、売上高1,590千円（前年同中間期比82.2％減）、セグメント損失4,321千円（前年同中間期は3,213千円の損失）となりました。

ソフトウエア事業

ソフトウエア事業では、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、セグメント全体の売上高は前年同中間期と比べやや増加いたしました。一方で、今後の展開に向けた研究開発費の増加等の影響があり、セグメント全体の利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高258,734千円（前年同中間期比6.8％増）、セグメント利益6,114千円（前年同中間期比84.3％減）となりました。

ハードウエア事業

ハードウエア事業では、前連結会計年度末から株式会社エアーズが連結の範囲から外れた影響等により、セグメント全体の売上高は前年同中間期と比べ減少いたしました。一方で、販売費及び一般管理費を中心に費用も大きく減少したため、セグメント全体の損益は大幅に改善し、黒字化に至りました。

それらの結果、売上高78,732千円（前年同中間期比16.5％減）、セグメント利益4,193千円（前年同中間期は46,431千円の損失）となりました。

その他

その他セグメントでは、前年同中間期と比べ、全体として大きな変動はありませんでした。

それらの結果、売上高5,594千円（前年同中間期比11.1％増）、セグメント損失2千円（前年同中間期は1,668千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致しておりません。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和６年９月末）と比較しますと、資産は216,378千円増の5,512,832千円、負債は73,178千円増の946,845千円、純資産は143,200千円増の4,565,986千円となりました。

資産

資産は、流動資産につきましては、265,618千円増の4,042,322千円となりました。これは、その他が41,134千円減の157,997千円となった一方で、現金及び預金が228,415千円増の3,205,667千円、売掛金及び契約資産が98,783千円増の649,126千円となったこと等によるものです。その他の減少は、前払費用の減少等によるものです。現金及び預金の増加は、中間純利益の発生等によるものです。売掛金及び契約資産の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため３月の売上高が増加すること等によるものです。

固定資産につきましては、49,239千円減の1,470,509千円となりました。これは、有形固定資産が26,968千円減の786,424千円、無形固定資産が117千円減の97,754千円、投資その他の資産が22,153千円減の586,330千円となったことによるものです。有形固定資産は、償却等による減少が進み、全体としてはやや減少いたしました。無形固定資産は、取得による増加と償却による減少が同程度となり、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産は、その他に含まれる長期前払費用の減少等により、やや減少いたしました。

負債

負債は、流動負債につきましては、77,120千円増の926,763千円となりました。これは、契約負債が52,577千円減の388,846千円、賞与引当金が20,093千円減の14,251千円となった一方で、買掛金が102,322千円増の352,486千円、未払法人税等が43,777千円増の59,233千円となったこと等によるものです。契約負債の減少は、期間の経過に伴い収益を認識するサービスについて３月が終了・更新月となっている契約が多く、３月に向けて契約負債が取り崩されていく傾向にあること等によるものです。賞与引当金の減少は、賞与の支払等によるものです。買掛金の増加は、３月の売上高の増加に対応して売上原価が増加すること等によるものです。未払法人税等の増加は、税金等調整前中間純利益の増加等によるものです。

固定負債につきましては、3,941千円減の20,082千円となりました。

純資産

純資産は、株主資本につきましては、134,793千円増の4,484,428千円となりました。これは、利益剰余金が134,793千円増の3,944,733千円となったことによるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、7,579千円増の62,281千円となりました。

非支配株主持分につきましては、827千円増の19,276千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ228,415千円増の3,195,667千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは256,471千円の収入（前年同中間期は14,964千円の支出）となりました。

前年同中間期と比べての変動の要因は、売上債権及び契約資産の増加額が46,868千円増の98,174千円、為替差益が38,325千円増の49,375千円となった一方で、税金等調整前中間純利益が185,072千円増の211,475千円、契約負債の減少額が62,555千円減の52,559千円、法人税等の還付額が2,366千円（前年同中間期は支払額が38,480千円でその差40,847千円）となったこと等です。

売上債権及び契約資産の増加額が増えた主要因は、多くの企業や自治体等の年度末となる３月の売上高が順調に推移したことです。為替差益が増えた主要因は、為替の円安方向への変動幅が大きかったことです。税金等調整前中間純利益が増えた主要因は、営業利益が増加して黒字化に至ったことに加え、為替差益や助成金収入が増加したことです。契約負債の減少額が減った主要因は、法人向けの事業等における長期契約に係る前受金の受領が多かったことです。法人税等の還付額が増えた主要因は、前連結会計年度において税金等調整前当期純損失が発生していたことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは46,708千円の支出（前年同中間期比7.7%減）となりました。

前年同中間期と比較すると、前年同中間期に無かった投資有価証券の取得による支出が10,560千円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が17,649千円減の4,543千円となったこと等があり、全体として大きな変動とはなりませんでした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは40,498千円の支出（前年同中間期比78.0%増）となりました。

前年同中間期と比べての変動の要因は、前年同中間期にあった短期借入れによる収入25,940千円が無くなったこと等です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの現状におきましては、売上高に占める法人向けの割合の増加や外貨建て売上高及び資産の増加等により、今後の需要動向や為替変動等の不確定要素による業績への影響が拡大しております。また、収益向上・費用削減等のための大幅な見直しやグループ会社の体制再構築等を進めており、それらの施策の効果を高い精度で見通すことが難しい状況となっております。そのため、当連結会計年度の業績予想については現時点で未公表としております。今後、業績予想の公表が可能となった時点で開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和６年９月30日）	当中間連結会計期間 （令和７年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,251	3,205,667
売掛金及び契約資産	550,342	649,126
商品及び製品	3,323	678
仕掛品	150	―
原材料及び貯蔵品	40	40
前渡金	76,088	58,385
その他	199,131	157,997
貸倒引当金	△29,623	△29,572
流動資産合計	3,776,704	4,042,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269,466	261,967
機械装置及び運搬具（純額）	4,844	5,642
工具、器具及び備品（純額）	123,716	103,448
土地	415,365	415,365
有形固定資産合計	813,392	786,424
無形固定資産		
ソフトウエア	96,343	96,226
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	97,871	97,754
投資その他の資産		
投資有価証券	402,261	411,010
敷金及び保証金	155,236	146,801
長期貸付金	2,230	1,858
繰延税金資産	5,634	2,928
その他	47,357	27,967
貸倒引当金	△4,235	△4,235
投資その他の資産合計	608,484	586,330
固定資産合計	1,519,748	1,470,509
資産合計	5,296,453	5,512,832

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和６年９月30日）	当中間連結会計期間 （令和７年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,164	352,486
1年内返済予定の長期借入金	10,012	―
未払費用	46,114	52,403
未払法人税等	15,456	59,233
未払消費税等	8,442	24,680
契約負債	441,423	388,846
賞与引当金	34,345	14,251
役員賞与引当金	2,715	850
受注損失引当金	259	398
その他	40,708	33,611
流動負債合計	849,642	926,763
固定負債		
その他	24,024	20,082
固定負債合計	24,024	20,082
負債合計	873,667	946,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	383,857	383,857
利益剰余金	3,809,939	3,944,733
自己株式	△121,537	△121,537
株主資本合計	4,349,635	4,484,428
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	54,701	62,281
その他の包括利益累計額合計	54,701	62,281
非支配株主持分	18,449	19,276
純資産合計	4,422,786	4,565,986
負債純資産合計	5,296,453	5,512,832

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和５年10月１日 至 令和６年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和６年10月１日 至 令和７年３月31日）
売上高	1,635,433	1,483,233
売上原価	964,584	816,404
売上総利益	670,849	666,829
販売費及び一般管理費	723,614	621,485
営業利益又は営業損失（△）	△52,765	45,344
営業外収益		
受取利息	9,352	12,459
受取事務手数料	163	327
助成金収入	57,983	101,223
為替差益	14,368	53,020
受取家賃	4,231	5,367
雑収入	1,432	1,047
営業外収益合計	87,532	173,444
営業外費用		
支払利息	1,268	19
持分法による投資損失	1,199	342
投資事業組合運用損	737	708
貸倒引当金繰入額	18	—
賃貸収入原価	2,232	5,291
雑損失	5	0
営業外費用合計	5,461	6,362
経常利益	29,305	212,426
特別利益		
固定資産売却益	582	—
特別利益合計	582	—
特別損失		
固定資産除却損	0	130
減損損失	1,625	—
投資有価証券評価損	1,859	820
特別損失合計	3,485	951
税金等調整前中間純利益	26,403	211,475
法人税等合計	25,186	45,253
中間純利益	1,216	166,222
非支配株主に帰属する中間純利益	2	824
親会社株主に帰属する中間純利益	1,214	165,397

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和５年10月１日 至 令和６年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和６年10月１日 至 令和７年３月31日）
中間純利益	1,216	166,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,635	7,582
その他の包括利益合計	2,635	7,582
中間包括利益	3,852	173,804
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,827	172,977
非支配株主に係る中間包括利益	24	827

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和５年10月１日 至 令和６年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和６年10月１日 至 令和７年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,403	211,475
減価償却費	59,260	63,826
減損損失	1,625	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28,774	△172
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,516	△20,140
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△200	△1,864
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△656	138
受取利息及び受取配当金	△9,352	△12,459
支払利息	1,268	19
為替差損益（△は益）	△11,050	△49,375
持分法による投資損益（△は益）	1,199	342
投資有価証券評価損益（△は益）	1,859	820
投資事業組合運用損益（△は益）	737	708
固定資産売却損益（△は益）	△582	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△51,305	△98,174
契約負債の増減額（△は減少）	△115,115	△52,559
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,599	2,850
仕入債務の増減額（△は減少）	102,010	103,559
前渡金の増減額（△は増加）	10,611	17,401
未払費用の増減額（△は減少）	3,150	6,545
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,084	16,150
その他	44,544	52,583
小計	15,632	241,677
利息及び配当金の受取額	9,152	12,446
利息の支払額	△1,268	△19
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△38,480	2,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,964	256,471

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和５年10月１日 至 令和６年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和６年10月１日 至 令和７年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△22,193	△4,543
有形固定資産の売却による収入	2,539	－
無形固定資産の取得による支出	△25,412	△32,895
投資有価証券の取得による支出	－	△10,560
短期貸付金の回収による収入	－	1,000
長期貸付けによる支出	△2,000	－
長期貸付金の回収による収入	410	372
敷金及び保証金の差入による支出	△4,400	△81
長期預り金の返還による支出	△40	－
長期預り金の受入による収入	510	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,587	△46,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,407	△30,486
短期借入れによる収入	25,940	－
短期借入金の返済による支出	△3,710	－
リース債務の返済による支出	△3,479	－
長期借入金の返済による支出	△7,818	△10,012
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,270	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,000	－
自己株式の取得による支出	△2	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,748	△40,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,081	59,152
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△75,218	228,415
現金及び現金同等物の期首残高	3,271,817	2,967,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,196,599	3,195,667

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　令和４年10月28日。以下「令和４年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和４年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和４年10月28日。以下「令和４年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和４年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間(自　令和５年10月１日　至　令和６年３月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	乗換案内事業	マルチメディア事業	ソフトウエア事業	ハードウエア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,330,592	8,930	196,588	94,286	1,630,397	5,036	―	1,635,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	45,750	―	45,750	―	△45,750	―
計	1,330,592	8,930	242,338	94,286	1,676,147	5,036	△45,750	1,635,433
セグメント利益又は損失(△)	103,205	△3,213	38,893	△46,431	92,453	△1,668	△143,550	△52,765

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　令和６年10月１日　至　令和７年３月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	乗換案内事業	マルチメディア事業	ソフトウエア事業	ハードウエア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,217,212	1,590	180,105	78,732	1,477,639	5,594	—	1,483,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,013	—	78,629	—	119,643	—	△119,643	—
計	1,258,225	1,590	258,734	78,732	1,597,282	5,594	△119,643	1,483,233
セグメント利益又は損失(△)	188,073	△4,321	6,114	4,193	194,061	△2	△148,713	45,344

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。